令和6年度

6月補正予算説明資料

1.　予算の概要　・・・　P 2

2.　主要な事業について　・・・　P 5

3.　各会計別予算　・・・　P 8

4.　一般会計歳入予算　・・・　P 9

5.　一般会計歳出予算（目的別）　・・・　P 10

6.　一般会計歳出予算（性質別）　・・・　P 11

7.　一般会計その他　・・・　P 12

【参考】SDGs17の目標　・・・　P 13

宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和6年度6月補正予算の概要

1. 主 な 事 業

（新：新規施策分　拡：拡充施策分　DX：DX施策分）

（Ⅰ）豊後水道を震源とする地震災害対応分	**4億4,564万円（累計　4億4,564万円）**
新 ①被災民間住宅の修理に要する経費の助成	2,500万円
拡 ②木造住宅の耐震診断の更なる促進（追加計上）	357万円
③被災公共施設等の復旧	4億1,707万円
（Ⅱ）通常分	**1億9,007万円**
DX 新 ①日振島における通信手段の冗長化とデジタルデバイドの解消（Starlinkの導入）	1,909万円
DX 新 ②地域コミュニティを主体とした避難行動支援体制の構築	1,870万円
DX 拡 ③市役所窓口における手続き負担の軽減に向けた取組	4,730万円
拡 ④集会所の改修等に要する経費の助成（追加計上）	1,500万円
（Ⅲ）物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策分	**3億　373万円（累計12億6,706万円）**
①新型コロナワクチン接種の実施	1億6,030万円
②定額減税調整給付金の支給（追加計上）	1億4,343万円

2. 予 算 規 模

◆ 一般会計補正予算額	9億3，944万円【累計 477億　844万円】 〔債務負担行為（4事項）〕
◆ 特別会計補正予算額	補正なし【累計 232億 5,964万円】
◆ 企業会計補正予算額	補正なし【累計 292億 2,556万円】 〔債務負担行為（1事項）〕

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区分	補正予算額	備考
国庫支出金	1億8,609万円	デジタル田園都市国家構想交付金　など
県支出金	1,096万円	えひめ人口減少対策総合交付金　など
財産収入	8億9,668万円	土地売払代金
基金繰入金	△3億1,323万円	財政調整基金、子ども・子育て応援基金
その他	1億5,894万円	企業版ふるさと納税寄附金、ワクチン接種助成金　など
合計	9億3,944万円	

【歳出予算】

区分	補正予算額	備考
物件費	2億7,560万円	ワクチン接種委託料　など
補助費等	1億6,841万円	被災者住宅修理支援事業補助金　など
普通建設事業費	3億2,507万円	南予文化会館ホール天井等改修事業、総合体育館大競技場天井等改修事業　など
災害復旧事業費	1億3,400万円	豊後水道を震源とする地震災害に係る復旧工事　など
その他	3,636万円	産業振興基金積立金　など
合計	9億3,944万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移　《累計　231億1,337万円》

（◎：新規施策、○：拡充施策）

● 令和2年度　《累計　103億3,254万円》
● 令和3年度　《累計　52億2,495万円》
● 令和4年度　《累計　31億6,771万円》
● 令和5年度　《累計　31億2,111万円》

○ 当初予算　5億8,155万円　（令和5年3月20日定例会）
◎地域とつながる商品券[第6弾]　◎エネルギー価格高騰対策支援金
○給食食材高騰対策

① 4月補正　3億7,000万円　（3月20日定例会）
○ワクチン接種体制の整備

② 4月補正（臨時）　8億6,300万円　（4月28日臨時会）
○地域とつながる商品券[第6弾]（プレミアム率引上げ）　◎こども応援券
◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

③ 6月補正　600万円　（7月　3日定例会）
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

④ 9月補正　3,000万円　（9月27日定例会）
○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

⑤ 12月補正　12億8,870万円　（12月22日定例会）
△5,161万円（精算調整）
◎物価高騰対応重点支援給付金　◎水道基本料金減免　◎こども臨時給付金

⑥ 1月補正(専決)　3億1,700万円　（令和6年1月15日　専決）
◎物価高騰対応重点支援給付金

⑦ 3月補正　580万円　（2月27日定例会）
△2億8,933万円（精算調整）
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

● 令和6年度　《累計　12億6,706万円》

○ 当初予算　9億6,333万円　（3月18日定例会）
◎定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金
◎住民税非課税化世帯等物価高騰対応重点支援給付金
◎地域とつながる商品券[第7弾]　○給食食材高騰対策

① 6月補正　3億　373万円　（6月定例会）
ワクチン接種の実施
定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金

【２．　主要な事業について】

新：新規施策分
拡：拡充施策分
DX：ＤＸ施策分
（　　）は累計

（Ⅰ）豊後水道を震源とする地震災害対応分

1　新 被災者住宅修理支援事業補助金(建築住宅課)　25,000千円

SDGs区分：

地震被害を受けた住宅の修理に要する経費の一部を助成し、住環境の復旧を支援するもの。

対象者　市内在住で、地震により住家被害を受け、罹災証明の交付を受けたもの
対象住宅
・市内にある持ち家住宅（申請者本人、配偶者、親又は子名義の住宅）
・併用住宅の場合は、居住の用に供する部分のみ
対象経費　地震被害を受ける前の状態に復旧する修繕又は工事に要する費用（ただし、4万円以上のものに限る。）
補助率　1/4
補助上限　20万円

2　拡 木造住宅耐震診断技術者派遣事業(建築住宅課)　3,565千円　（5,093千円）

SDGs区分：

木造住宅の耐震化の促進を図るため、専門技術者を派遣し、耐震診断を行うもの。（申請件数の増に伴う追加計上）

対象住宅　昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅
費用負担　無料（ただし、第三者機関の評価を受けるために要する費用は申請者負担）
財源　国庫支出金（1/2）・県支出金（1/4）

3　公共施設等災害復旧事業(企画課ほか)　417,070千円

SDGs区分：

地震被害を受けた公共施設等の復旧等を行うもの。

実施内容

・南予文化会館ホール天井等改修設計委託料(企画課)	77,000千円
・コスモスホール三間ホール天井改修工事(企画課)	15,000千円
・総合体育館大競技場天井等改修工事(文化・スポーツ課)	130,000千円
・吉田町ふれあい運動公園プール天井改修工事(文化・スポーツ課)	40,000千円
・吉田町図書館屋根瓦修繕工事(生涯学習課)	33,000千円
・土木施設災害復旧事業(建設課)	28,000千円
・漁港施設災害復旧事業(水産課)	10,000千円
・学校施設災害復旧事業(教育総務課)	60,000千円
・その他公共施設等の復旧に要する経費	24,070千円

（Ⅱ）通常分

1 DX 新 離島デジタルデバイド対策事業（デジタル推進課）　19,093千円

SDGs区分：

日振島における災害時の通信手段の冗長化と平時におけるデジタルデバイドの解消を図るため、衛星通信システム（Starlink）を導入するもの。

- 実施内容
  - ①Starlinkアンテナ及び非常用電源の設置（日振島出張所、喜路・能登集会所）
  - ②フリーWi-Fiアクセスポイントの設置（日振島出張所、日振島小学校）
- 財源　寄附金

2 DX 新 避難行動支援サービス導入事業（福祉課）　18,700千円

SDGs区分：

災害時の逃げ遅れゼロを目指し、地域コミュニティを主体とした避難行動要支援者の避難行動支援の仕組みを構築するもの。

- 個別避難計画作成支援
  - タブレットなどのインターネット端末を用いた個別避難計画の作成及び更新
- 共助避難支援
  - ・避難支援者に対しプッシュ通知、現地で何をすべきかをガイド
  - ・避難行動要支援者の安否や避難状況を集約、確認
- 財源　国庫支出金（1/2）

3 DX 拡 スマート窓口整備事業（デジタル推進課）　47,303千円

SDGs区分：

市民課窓口で実施している「書かない窓口」を拡充するとともに、支所にオンライン窓口を開設するもの。

- 実施内容
  - ①スマート窓口サービス（R6.11月開始予定）
    - ・住民異動届の作成支援（対応窓口の拡張）
    - ・手続きナビゲーションサービス
    - ・スマートフォンを利用した事前申請サービス
    - ・マイナンバーカードを活用した申請書の作成支援
    - ・引越ワンストップサービスと連携した住民異動届の作成支援
  - ②支所へのオンライン窓口の開設（R7.3月開始予定）
- 財源　国庫支出金（1/2）

4 拡 集会所整備事業補助金（市民課）　15,000千円（23,000千円）

SDGs区分：

コミュニティ活動の拠点である集会所の長寿命化等の整備促進を図るもの。（今年度からの補助要件の緩和及び地震被害を受けた集会所の修繕による申請件数の増に伴う追加計上）

- 対象者　自治会
- 対象経費　集会所の建設、増改築及び放送設備の整備に要する経費
- 補助率　2/3

（Ⅲ）物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策分

1　ワクチン接種事業(保険健康課)　160,305千円

SDGs区分：

新型コロナワクチン接種について、重症化予防を目的に定期接種として実施するもの。

接種時期　秋頃実施予定
対象者
①65歳以上の方
②60歳から64歳までで、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に障がいがあり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫の機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方
個人負担　3,000円
財源　諸収入

【 3.　各会計別予算】

（単位：千円、%）

会 計 名		6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		939,440	47,708,440	47,960,320	△ 251,880	△ 0.5
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	0	9,639,428	9,679,974	△ 40,546	△ 0.4
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0	199,664	175,725	23,939	13.6
	後期高齢者医療特別会計	0	2,604,157	2,384,494	219,663	9.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	0	10,610,314	10,655,344	△ 45,030	△ 0.4
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	55,320	45,804	9,516	20.8
	財産区管理会特別会計	0	13,224	10,637	2,587	24.3
	土地取得事業特別会計	0	137,529	155,374	△ 17,845	△ 11.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計　※1	0	0	187,564	△ 187,564	皆減
	小規模下水道事業特別会計　※1	0	0	91,853	△ 91,853	皆減
	小 計	0	23,259,636	23,386,769	△ 127,133	△ 0.5
企業会計	下水道事業会計　（収益）	0	1,084,456	997,696	86,760	8.7
	（資本）	0	1,092,310	975,533	116,777	12.0
	病院事業会計　（収益）	0	18,266,939	18,083,557	183,382	1.0
	（資本）	0	4,723,210	4,677,094	46,116	1.0
	介護老人保健施設事業会計　（収益）	0	837,896	805,328	32,568	4.0
	（資本）	0	54,255	48,482	5,773	11.9
	水道事業会計　（収益）	0	2,315,209	2,287,777	27,432	1.2
	（資本）	0	851,280	2,881,351	△ 2,030,071	△ 70.5
	小 計	0	29,225,555	30,756,818	△ 1,531,263	△ 5.0
合 計		939,440	100,193,631	102,103,907	△ 1,910,276	△ 1.9

【参考】

一般会計 （豪雨災害、コロナ・物価対策関連、豊後水道地震分を除く）	190,070	45,745,539	45,891,838	△ 146,299	△ 0.3

※1　令和5年度末で会計閉鎖。

【 4.　一般会計歳入予算 】

（単位：千円、％）

区分 款	項	6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比較 増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 市税		0	7,615,818	16.0	7,663,719	16.0	△ 47,901	△ 0.6
	1 市民税	0	3,427,000	7.2	3,398,470	7.1	28,530	0.8
	2 固定資産税	0	3,376,218	7.1	3,483,349	7.3	△ 107,131	△ 3.1
	3 軽自動車税	0	298,000	0.6	294,400	0.6	3,600	1.2
	4 市たばこ税	0	514,000	1.1	487,000	1.0	27,000	5.5
	5 入湯税	0	600	0.0	500	0.0	100	20.0
2 地方譲与税		0	345,200	0.7	328,880	0.7	16,320	5.0
	1 地方揮発油譲与税	0	74,000	0.2	77,000	0.2	△ 3,000	△ 3.9
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	71,000	0.1	51,680	0.1	19,320	37.4
3 利子割交付金		0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4 配当割交付金		0	44,000	0.1	49,000	0.1	△ 5,000	△ 10.2
5 株式等譲渡所得割交付金		0	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金		0	178,000	0.4	124,000	0.3	54,000	43.5
7 地方消費税交付金		0	1,594,000	3.3	1,851,000	3.9	△ 257,000	△ 13.9
8 ゴルフ場利用税交付金		0	10,500	0.0	11,000	0.0	△ 500	△ 4.5
9 自動車税環境性能割交付金		0	29,000	0.1	27,000	0.1	2,000	7.4
10 地方特例交付金		0	281,000	0.6	32,000	0.1	249,000	778.1
11 地方交付税		0	17,000,000	35.6	17,150,000	35.8	△ 150,000	△ 0.9
	(うち普通交付税)	(0)	(15,400,000)	(32.3)	(15,650,000)	(32.6)	(△250,000)	(△ 1.6)
12 交通安全対策特別交付金		0	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
13 分担金及び負担金		0	783,142	1.6	781,404	1.6	1,738	0.2
14 使用料及び手数料		0	484,708	1.0	482,009	1.0	2,699	0.6
15 国庫支出金		186,087	7,152,947	15.0	7,322,244	15.3	△ 169,297	△ 2.3
16 県支出金		10,964	3,347,580	7.0	3,254,809	6.8	92,771	2.9
17 財産収入		896,677	934,250	2.0	31,367	0.1	902,883	2,878.4
18 寄附金		41,300	553,801	1.2	330,001	0.7	223,800	67.8
19 繰入金		△ 313,227	1,160,041	2.4	1,928,099	4.0	△ 768,058	△ 39.8
20 繰越金		0	1,000,000	2.1	1,089,825	2.3	△ 89,825	△ 8.2
21 諸収入		112,839	1,175,753	2.5	747,263	1.6	428,490	57.3
22 市債		4,800	3,973,700	8.3	4,708,700	9.8	△ 735,000	△ 15.6
合　計		939,440	47,708,440	100.0	47,960,320	100.0	△ 251,880	△ 0.5

※構成比は、端数調整していない。

【 5.　一般会計歳出予算(目的別) 】

（単位:千円、%）

区分 款	項	6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比較 増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費		0	247,965	0.5	247,296	0.5	669	0.3
2 総務費		344,590	7,350,203	15.4	6,029,500	12.6	1,320,703	21.9
	1 総務管理費	200,126	6,101,916	12.8	5,294,425	11.0	807,491	15.3
	2 徴税費	143,430	928,846	1.9	410,199	0.9	518,647	126.4
	3 戸籍住民基本台帳費	1,034	251,253	0.5	235,857	0.5	15,396	6.5
	4 選挙費	0	15,658	0.0	51,901	0.1	△ 36,243	△ 69.8
	5 統計調査費	0	9,226	0.0	9,430	0.0	△ 204	△ 2.2
	6 監査委員費	0	43,304	0.1	27,688	0.1	15,616	56.4
3 民生費		26,864	16,628,556	34.9	16,865,714	35.2	△ 237,158	△ 1.4
	1 社会福祉費	20,144	8,650,535	18.1	8,603,682	17.9	46,853	0.5
	2 児童福祉費	6,218	5,137,457	10.8	5,464,743	11.4	△ 327,286	△ 6.0
	3 生活保護費	502	2,840,564	6.0	2,797,289	5.8	43,275	1.5
4 衛生費		162,005	3,851,795	8.1	3,931,603	8.2	△ 79,808	△ 2.0
	1 保健衛生費	162,005	1,281,054	2.7	1,482,658	3.1	△ 201,604	△ 13.6
	2 清掃費	0	934,328	2.0	683,626	1.4	250,702	36.7
	3 上水道費	0	196,256	0.4	281,408	0.6	△ 85,152	△ 30.3
	4 病院費	0	1,440,157	3.0	1,483,911	3.1	△ 43,754	△ 2.9
5 労働費		0	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6 農林水産業費		12,100	2,483,267	5.2	2,355,058	4.9	128,209	5.4
	1 農業費	12,100	1,225,940	2.6	1,208,236	2.5	17,704	1.5
	2 林業費	0	187,327	0.4	177,497	0.4	9,830	5.5
	3 水産業費	0	1,070,000	2.2	969,325	2.0	100,675	10.4
7 商工費		16,603	2,284,795	4.8	1,582,671	3.3	702,124	44.4
8 土木費		28,565	4,598,891	9.6	5,930,981	12.4	△ 1,332,090	△ 22.5
	1 土木管理費	28,565	326,726	0.7	291,126	0.6	35,600	12.2
	2 道路橋梁費	0	721,748	1.5	673,502	1.4	48,246	7.2
	3 河川費	0	225,444	0.5	269,422	0.6	△ 43,978	△ 16.3
	4 港湾費	0	353,372	0.7	338,270	0.7	15,102	4.5
	5 都市計画費	0	2,816,573	5.9	3,324,129	6.9	△ 507,556	△ 15.3
	6 住宅費	0	155,028	0.3	1,034,532	2.2	△ 879,504	△ 85.0
9 消防費		7,600	509,231	1.1	477,843	1.0	31,388	6.6
10 教育費		207,113	4,346,308	9.1	4,097,658	8.5	248,650	6.1
	1 教育総務費	3,260	777,265	1.6	588,539	1.2	188,726	32.1
	2 小学校費	6,900	638,788	1.3	613,230	1.3	25,558	4.2
	3 中学校費	10,000	261,994	0.5	455,916	1.0	△ 193,922	△ 42.5
	4 幼稚園費	0	34,425	0.1	39,572	0.1	△ 5,147	△ 13.0
	5 社会教育費	7,953	1,138,972	2.4	1,256,472	2.6	△ 117,500	△ 9.4
	6 保健体育費	179,000	601,097	1.3	465,042	1.0	136,055	29.3
	7 学校給食費	0	777,795	1.6	574,476	1.2	203,319	35.4
	8 人権啓発費	0	115,972	0.2	104,411	0.2	11,561	11.1
11 災害復旧費		134,000	464,500	1.0	301,000	0.6	163,500	54.3
	1 農林水産業施設災害復旧費	13,000	42,500	0.1	48,500	0.1	△ 6,000	△ 12.4
	2 土木施設災害復旧費	28,000	329,000	0.7	252,500	0.5	76,500	30.3
	3 公共施設災害復旧費	93,000	93,000	0.2	0	0.0	93,000	皆増
12 公債費		0	4,822,929	10.1	6,020,996	12.6	△ 1,198,067	△ 19.9
13 予備費		0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合　計		939,440	47,708,440	100.0	47,960,320	100.0	△ 251,880	△ 0.5

※構成比は、端数調整していない。

【 6.　一般会計歳出予算(性質別) 】

（単位：千円、％）

区　分	6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同　期 (B)	構成比	比　較 増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	**0**	**7,144,328**	**15.0**	**6,290,891**	**13.1**	**853,437**	**13.6**
1 議員報酬手当	0	136,795	0.3	135,806	0.3	989	0.7
2 委員等報酬	0	1,007,315	2.1	942,567	2.0	64,748	6.9
3 市長等特別職給与	0	33,890	0.1	33,644	0.1	246	0.7
4 職員給	0	4,315,833	9.0	4,021,203	8.4	294,630	7.3
1 給料	0	2,665,689	5.6	2,616,299	5.5	49,390	1.9
2 期末勤勉手当	0	1,309,450	2.7	1,046,952	2.2	262,498	25.1
3 その他手当	0	340,694	0.7	357,952	0.7	△ 17,258	△ 4.8
5 地方公務員共済組合負担金	0	923,057	1.9	886,784	1.8	36,273	4.1
6 退職手当	0	555,083	1.2	129,000	0.3	426,083	330.3
7 その他人件費	0	172,355	0.4	141,887	0.3	30,468	21.5
2 物件費	**275,606**	**5,694,004**	**11.9**	**4,836,682**	**10.1**	**857,322**	**17.7**
1 需用費	6,089	1,476,151	3.1	1,087,337	2.3	388,814	35.8
2 役務費	2,648	442,588	0.9	372,040	0.8	70,548	19.0
3 委託料	244,574	2,431,039	5.1	2,344,323	4.9	86,716	3.7
4 その他物件費	22,295	1,344,226	2.8	1,032,982	2.2	311,244	30.1
3 維持補修費	**18,360**	**317,537**	**0.7**	**330,485**	**0.7**	**△ 12,948**	**△ 3.9**
4 扶助費	**0**	**10,179,142**	**21.3**	**9,901,565**	**20.6**	**277,577**	**2.8**
1 補助事業	0	8,125,827	17.0	7,941,448	16.6	184,379	2.3
2 単独事業	0	2,053,315	4.3	1,960,117	4.1	93,198	4.8
5 補助費等	**168,407**	**7,553,622**	**15.8**	**7,536,266**	**15.7**	**17,356**	**0.2**
1 負担金及び寄附金	79	4,065,926	8.5	4,291,452	8.9	△ 225,526	△ 5.3
2 補助交付金	168,185	2,947,603	6.2	2,731,294	5.7	216,309	7.9
3 その他補助費等	143	540,093	1.1	513,520	1.1	26,573	5.2
6 普通建設事業費	**325,067**	**6,256,543**	**13.1**	**7,293,852**	**15.2**	**△ 1,037,309**	**△ 14.2**
1 補助事業	12,000	2,287,455	4.8	2,221,378	4.6	66,077	3.0
2 県単独事業	0	219,000	0.5	266,325	0.6	△ 47,325	△ 17.8
3 市単独事業	313,067	3,320,491	7.0	4,408,491	9.2	△ 1,088,000	△ 24.7
4 県営事業負担金	0	429,597	0.9	397,658	0.8	31,939	8.0
7 災害復旧事業費	**134,000**	**464,500**	**1.0**	**301,000**	**0.6**	**163,500**	**54.3**
1 補助事業	0	120,000	0.3	100,000	0.2	20,000	20.0
2 単独事業	134,000	344,500	0.7	201,000	0.4	143,500	71.4
8 公債費	**0**	**4,822,929**	**10.1**	**6,020,996**	**12.6**	**△ 1,198,067**	**△ 19.9**
1 元金	0	4,728,752	9.9	5,922,246	12.3	△ 1,193,494	△ 20.2
2 利子	0	94,177	0.2	98,750	0.2	△ 4,573	△ 4.6
9 積立金	**18,000**	**313,401**	**0.7**	**423,694**	**0.9**	**△ 110,293**	**△ 26.0**
10 投資及び出資金・貸付金	**0**	**706,699**	**1.5**	**751,449**	**1.6**	**△ 44,750**	**△ 6.0**
11 繰出金	**0**	**4,205,735**	**8.8**	**4,223,440**	**8.8**	**△ 17,705**	**△ 0.4**
12 予備費	**0**	**50,000**	**0.1**	**50,000**	**0.1**	**0**	**0.0**
合　計	**939,440**	**47,708,440**	**100.0**	**47,960,320**	**100.0**	**△ 251,880**	**△ 0.5**

※構成比は、端数調整していない。

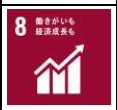
【 7.　一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

（追加）

事　　項	期　　間	限　度　額
宇和島市障害者福祉センターむつみ荘指定管理料	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	千円 13,500
宇和島市農林水産物直売・食材提供供給施設指定管理料	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	千円 6,000
木屋旅館指定管理料	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	千円 15,000
宇和島市吉田町ふれあい運動公園指定管理料	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	千円 240,000

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベー ションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成